資料２－３

令和６年度　専門部会の活動状況

部会名：相談支援部会

１　課題・検討事項

・多種多様なニーズ（アンメットニーズを含む）に対応できる地域包括的ケアシステムの構築についての必要性を検討（その協議の場として「合同情報共有会議」を活用する）
・ニーズと合わせて福祉サービス利用を希望する障がい者・児が増加していることに伴う、コーディネーターとしての相談支援専門員の人材育成ならびに不足する人材確保についての検討

２　活動テーマ

・個別ケースからの地域課題を抽出し、俯瞰した課題解決を考えることができる（相談支援スキルアップ）。
・「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築（にも包括）」からみた地域包括的支援体制整備について考える。
・胎内市障がい者（児）福祉計画の達成状況などの進捗について検証する。

３　活動計画

〇部会会議：月１回開催
〇合同情報共有会議：年２～３回開催　　その企画運営（コアメンバー）会議：適宜開催

４　活動の状況

(1) 部会会議

〇第１回会議（４月 18 日）
・各相談支援事業所の現状報告
・令和６年度の相談支援部会の活動について
〇第２回会議（５月 16 日）
・各相談支援事業所の現状報告
・事例から見る地域課題「身体障害者の将来の権利擁護に関する不安解消への対応について」
〇第３回会議（６月 13 日）
・各相談支援事業所の現状報告
・事例から見る地域課題「高次脳機能障害者のサービス利用要望への対応について」
〇第４回会議（７月 25 日）
・各相談支援事業所の現状報告
・事例から見る地域課題「強度行動障害者のサービス利用要望への対応について」
〇第５回会議（８月 22 日）
・各相談支援事業所の現状報告
・事例から見る地域課題「医療的ケア児の保育園入所に向けて」
〇第６回会議（９月 19 日）
・各相談支援事業所の現状報告
・事例から見る地域課題「統合失調症者のサービス利用要望への対応について」

○第７回会議（10 月 17 日）
・各相談支援事業所の現状報告
・事例から見る地域課題「問題行動を起こす発達障害者への支援について」
○第８回会議（11 月 21 日）
・各相談支援事業所の現状報告
・事例から見る地域課題「放課後児童クラブと放課後等デイサービスの現状と実態について」
・要援護者の個別避難計画作成等について
○第９回会議（12 月 19 日）
・各相談支援事業所の現状報告
・事例から見る地域課題「入院や施設入所等における保証人について」
○第 10 回会議（１月 17 日）
・各相談支援事業所の現状報告
・事例からからみる地域課題「問題行動を起こす発達障害者への支援について（継続事案）」
○第 11 回会議（２月 20 日）
・各相談支援事業所の現状報告
・事例からみる地域課題「地域生活支援拠点と基幹相談支援センターの機能と役割について」
○第 12 回会議（３月 13 日）
・各相談支援事業所の現状報告
・次年度の各事業所と地域全体の相談支援体制について

---

(2) 合同情報共有会議（精神障害者など多種多様なニーズに対応できる地域包括支援システムの構築に関する協議の場）

○コアメンバー会議（４月３日）
前回共有会議:事例検討（３/１）の振り返り、支援者としての課題 、地域としての課題、地域としての強みについて共有と意見交換
○コアメンバー会議（６月 11 日）
今後の共有会議の在り方、既存の研修の利活用について検討
○コアメンバー会議（７月９日）
既存の研修の利活用による研修内容を、更に深堀りできる次回共有会議づくりの検討
○コアメンバー会議（８月５日）
既存の研修紹介「10/18 胎内市ケア向上研修会」、今年度共有会議のテーマ「事例を通して自分の関わりを振り返る」に決定
○共有会議（10 月 18 日）
胎内市ケア向上研修会「対人援助技術研修会：講師：新潟青陵大学准教授 関谷昭吉 氏」に参加
○コアメンバー会議（10 月 22 日）
ケア向上研修会の振り返り、次回共有会議について検討
○共有会議（12 月２日）
事例検討「アルコール依存症の方の支援を考える～生きることを応援するために～」
○下越圏域精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築推進部会に出席（２月６日）
県ピアサポート事業の概要説明・報告
講義「ピアサポートの理念について」講師：聖学院大学教授 相川章子 氏・当事者ファシリテーター けんちゃん

○共有会議（３月５日）
視察研修「共生型拠点施設まち・らぼの視察～地域生活支援拠点についての理解～」

５　活動成果

・毎月定例会を開催し、事例検討を積み重ねたことでの、各相談支援専門員のスキルアップと実践における課題解決に結びついた。
・医療的ケア児等の事案については、切れ目のない支援の重要性を共有でき、こども部会との連携ができた部分や、福祉と母子保健、保育、教育との連携にまで広がりを見せ、協働作業で好事例モデルとなった。
・発達障がい児が増えている中で、受け入れサービスとしての放課後等デイサービスが不足している課題とリンクし、市内小学校の放課後児童クラブにおける受け入れ課題について公の課題として取り上げることで、福祉と教育が抱えている課題を明確にすることができ、福祉と教育が共有する場面、機会が増えた。
・自治体の事業活動として、にも包括の協議の場に、障がいのみならず、高齢、行政、医療の支援者が協働したことで、顔の見える、横のつながりができた（合同情報共有会議の実施目的でもある）。

令和７年度　専門部会の活動状況（4 月～12 月）

部会名：相談支援部会

１　課題・検討事項

・重度かつ高齢障害者が増加していく中で、特に要介護状態の方（医療的ケアの必要な方を含む）や独居（身寄りなし含む）、生活困窮世帯の暮らしを支える地域包括的ケアシステムの構築についての必要性を検討。
・多種多様なニーズが渦巻く中で、福祉サービスなどの社会資源開拓を含む、相談支援専門員の専門職としての質の向上ならびに不足する人員・体制確保の検討。
・障がい児から障がい者、障がい福祉から介護保険への切れ目のないスムーズな移行についてのローカルルールを検討。

２　活動テーマ

・個別ケースからの地域課題を抽出し、俯瞰した課題解決を考える（相談支援専門員のスキルアップ）。
・「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築（にも包括）」からみた地域包括的支援体制整備について考える。
・県が示す相談支援体制ビジョンを基盤に、バランスのとれた相談支援体制整備について考える（重層的支援体制整備のイメージができる）。

３　活動計画

〇部会会議：月１回開催
〇合同情報共有会議：年２～３回開催　　その企画運営（コアメンバー）会議：適宜開催

４　活動の状況

（1）部会会議

〇第１回会議（４月 17 日）
・各相談支援事業所の現状報告
・令和７年度の相談支援部会の活動計画についての共有と意見交換
〇第２回会議（５月 15 日）
・各相談支援事業所の現状報告
・事例から見る地域課題「パーソナリティ障害をもつ処遇困難ケース（共通課題）から相談支援の立場として何ができるか解決策を探る」
「保健所精神保健福祉相談員と市保健師の役割とは何か」
〇第３回会議（６月 12 日）
・各相談支援事業所の現状報告
・事例から見る地域課題「作業能力の評価が高い就労継続支援Ｂ型利用の発達障害者の就労移行について」
・10 月からスタートする「就労選択支援事業」についての進捗とその共有
・マイナ保険証についての説明（市民生活課より）

○第４回会議（７月 31 日）
・各相談支援事業所の現状報告
・事例から見る地域課題「地域における支援体制整備について考える」
○第５回会議（８月 21 日）
・各相談支援事業所の現状報告
・事例から見る地域課題「障害福祉から介護保険への移行ケースに関する判断基準とは何か」
・こども部会で話し合われている進捗状況（ライフステージにおける切れ目のない支援の促進）の共有
○第６回会議（９月 19 日）
・各相談支援事業所の現状報告
・事例から見る地域課題「就労継続支援Ｂ型を利用している重複ハンディをもつ精神障害者の就労支援・自立とは何か～意思決定について～」
○第７回会議（10 月 16 日）
・各相談支援事業所の現状報告
・事例から見る地域課題「障害福祉から介護保険への移行（包括・居宅への引き継ぎ）に際し、障害と介護の連携について～２０市高齢者福祉担当者会議のＱ＆Ａより～」
○第８回会議（11 月 27 日）
・各相談支援事業所の現状報告
・事例から見る地域課題「障害福祉から介護保険への円滑な移行を行うためのフロー作成について」
○第９回会議（12 月 24 日）
・各相談支援事業所の現状報告
・事例から見る地域課題「障害福祉から介護保険への円滑な移行を行うためのフロー作成についての振り返りと確認共有」
「地域生活拠点と基幹相談支援センター、ならびに拠点等事業所と協働一体型相談支援事業所について」

---

(2) 合同情報共有会議（精神障害者など多種多様なニーズに対応できる地域包括支援システムの構築に関する協議の場）

○コアメンバー会議（５月 28 日）
・前回共有会議「共生型福祉拠点施設まち・らぼを観てみよう～地域生活支援拠点について理解をする～（３/５開催）」の振り返り。
・共有会議開催の目的についての再確認。
・今年度の活動計画について意見交換と次回共有会議の企画立案
○コアメンバー会議（６月 27 日）
・前回コアメンバー会議の振り返りと確認共有。
・次回共有会議（事例検討会）の企画立案
・県「にも包括構築を頑張る市町村応援プロジェクト」の参加募集について説明、依頼（県精神保健福祉センターより）
○共有会議（９月 19 日）
・事例検討「凸凹のある人の個性を生かす支援を考える」
事例提供：胎内市健康づくり課元気応援係 保健師 熊谷真梨子 氏・新発田地域振興局健康福祉部 課長代理 細野純子 氏

○コアメンバー会議（11 月６日）
・前回共有会議（９/19 開催）の振り返り
・次回共有会議（ピアサポート事業：リカバリーストーリーを聴く）の企画立案
・県「にも包括構築を頑張る市町村応援プロジェクト」の進捗について

５　活動成果

・定例会（毎月１回）の継続開催ができたことで、事例検討の積み重ねから、相談支援員専門員のスキルアップとともに、実践における課題解決に結びついた。
・個別事例から派生する行政レベルの話題として（「障がいから介護へ」「障がい児から障がい者へ」「障がいと介護の併用」の切れ目のない支援に）意識を向けたフロー、スキーム作りに取り組むことができた（次年度も継続事項）。このことに伴い介護保険従事者とのやりとり、連携が増えた。保育所や教育機関についても同様である。
・包括的地域生活支援体制整備（にも包括ケアシステム構築を含む）を推進していくための材料として地域生活支援拠点についての理解を深めるための説明（特に多機能型整備から面的整備をめざす方向性）や研修会を開催したことで、拠点機能・役割である総合相談窓口や緊急時支援、体験の場・機会の提供について周知されるようになってきた
・今年度「県ピアサポート事業」については地域活動支援センターごっちゃが受託したこと、「県にも包括構築を頑張る市町村応援プロジェクト」については胎内市が参画することになったことで、地域全体のこととして精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築について協議し、考える機会が増え、機運が高まった。
・自治体の事業活動として、にも包括の協議の場に、障がいのみならず、高齢、医療、行政の支援者が協働したことで、顔の見える、横のつながりができた（合同情報共有会議の開催目的でもある）。

令和６年度　専門部会の活動状況

部会名：就労支援部会

１　課題・検討事項

・市内企業への理解促進のアピール方法
・地域と障がいのある人たちが交流できる仕組みづくり

２　活動テーマ

・胎内市の就労支援事業所のガイドブックを作成する
・胎内市の就職課題について
・移動支援について

３　活動計画

○会議　年２回（５月、11 月に開催）　その他臨時開催の可能性あり

４　活動の状況

○第１回会議（５月 13 日）
　・各事業所の現状共有
　・今後の課題検討　→胎内市版就労支援事業所ガイドブックの作成工程確認
○第２回会議（７月 22 日）
　・各事業所の現状共有
　・ケース検討「自閉スペクトラム症利用者との関わり方・支援方法」
○第３回会議（10 月 21 日）
　・アート展パネル掲示物確認
　・特別支援学校での保護者説明会について検討
○第４回会議（11 月 11 日）
　・ケース検討「高機能広汎性発達障がい利用者及びその家族への支援方法」
　・市内事業所向け施設 PR パンフレットの作成工程確認
○第５回会議（２月 13 日）
　・ケース検討「自閉性障がい合併症の知的障がい利用者との関わり方・支援方法」
　・胎内市版の就労支援事業所ガイドブックの内容確認

５　活動成果

・胎内市の就労支援事業所のガイドブックを最新の状態にして発行、周知した。
　（カレイドスクエアパークの定着支援、ハートワークくろかわを追加掲載）
・特別支援学校で保護者説明会を行い事業所紹介した。
・アートパネル展で事業所紹介をして、市民への事業所の認知活動を行った。
・市内事業所向け施設ＰＲパンフレットを発行し周知した。
・事例検討をすることで支援力の向上、横のつながりを強化することができた。

令和７年度　専門部会の活動状況（4 月～12 月）

部会名：就労支援部会

１　課題・検討事項

・胎内市の企業への理解促進のアピール方法について
・地域と障害のある人たちが交流できる仕組み作りについて
・胎内市の就労支援事業者の連携強化について
・共同受注ネットワークの具体的な運営

２　活動テーマ

・胎内市の就労支援事業所のガイドブックの更新（利用者向け）
・胎内市の就労支援事業所の作業内容のリーフレット更新（企業向け）
・地域への就労支援事業所アピール（ポスター作成＆掲示）
・各事業所の事例検討（支援力強化、事業所連携）

３　活動計画

〇会議　年２回（５月、11 月に開催）　**その合間にケース事例検討を３回（６月、10 月、２月）**

４　活動の状況

〇第１回会議（５月 12 日）
・新年度部会活動計画（５，６，10，11，２月）
・新年度の部会の取組（企業への理解促進・アピール）
〇第２回会議（６月 20 日）
・共同受注ネットワークの結成
・ケース検討「難病のある精神障がい利用者への関わり・支援」
〇第３回会議（10 月 17 日）
・就労選択支援制度
・ケース検討「アルコール依存症のある精神障がい者への関わり・支援」
〇第４回会議（11 月 14 日）
・共同受注ネットワークの周知
・10 月に実施した就労選択支援の振り返り、進捗共有

〇就労選択支援勉強会（８月 22 日）
10 月に新たに開始される制度について、相談支援事業所を交えた勉強会を開催。不明点の洗い出し、事業所及び市が、いつ、何を、どのように進めるべきか情報共有を図った。

５　活動成果

・胎内市の就労支援事業所のガイドブックを最新の状態にして発行、周知した。
・特別支援学校で保護者説明会を行い事業所紹介した。
・アートパネル展でよりわかりやすく事業所紹介をして、市民への事業所の認知活動を行った。
・事例検討をすることで支援力の向上、横のつながりを強化することができた。
・新しい制度の就労選択支援について共通認識を得ることができた。
・共同受注ネットワークを結成した。

令和６年度　専門部会の活動実績

部会名：こども部会

１　課題・検討事項

・発達障害児への親子支援
・医療的ケア児の市内環境の整備

２　活動テーマ

・令和６年度親子の絆づくり事業（ペアレントトレーニング）の実施
・医療的ケア児に関する支援

３　活動計画

〇会議　年２回（７月、11 月に開催）
　・医療的ケア児の環境整備に向けて現状の確認
　・現在の課題、社会資源についての認識の共有

４　活動の状況

〇第１回会議（７月４日）
　・胎内市のペアトレ実施に向けての検討（他市の動向、委託先との打合せ内容の確認等）
　・医療的ケア児の状況を把握、環境整備に向けての情報共有
〇第２回会議（９月４日）
　・医療的ケア児にかかる入園申込受付前の保護者面談、希望と市受入体制
　・ぱすのーとの活用方法、配布時期等
〇第３回会議（12 月 10 日）
　・医療的ケア児の情報共有
　・次年度の支援級の在籍見込数、放課後等デイサービス利用見込み人数
〇第４回会議（２月 25 日）
　・次年度の放課後等デイサービス利用状況
　・次年度の部会開催、構成

〇その他①（９月 25 日）
　会　場　ほっとＨＯＴ・中条
　参加者　市内各園、こども支援課
　・医療的ケア児の受入体制にかかる情報交換

５　活動成果

・医療的ケア児について、こども支援課と連携しご家族の意向に対応することにより、看護体制が整っている保育園での受け入れを確保したうえで申し込みを受け付けることができた。
・ペアレントトレーニングについて、保護者のニーズに応え、土曜開催やきょうだい保育を実施したところ、反響が大変大きく多くの方に参加していただけた。

令和７年度　専門部会の活動状況（4 月～12 月）

部会名：こども部会

１　課題・検討事項

・児童発達支援事業所の開設
・学校・福祉・地域との連携について
　→地域の中でどのように子供を育てていくか

２　活動テーマ

・ぱすのーとの活用のしかた
・医療的ケア児への支援
・ペアレントトレーニングの実施（R6～）
・関係機関、事業所との顔が見える関係作り
・切れ目のない支援を目指すためのイメージを持つため、モデルケースの作成
　→（内容）①ぱすのーとの活用方法
　　②加配の判断基準
　　③保育所等訪問支援サービスの活用について

３　活動計画

○会議　年６回（奇数月に開催）
・部会でテーマを決め、７月にグループワークを行う。
・他事業所と情報共有する。
・学校・福祉・地域との連携を図るため、各関係機関、事業所との顔が見える関係作りを目指し、グループワークで課題や困っている事を共有し、情報交換を行った上で、活動テーマを決定。

４　活動の状況

○第１回会議（５月８日）
　・前年度の振り返り（地域課題について ほか）
　・新年度部会活動計画（奇数月の開催）
　・こども家庭センター４月開設、ペアレントトレーニング６月開始（ともに、健康づくり課）
○第２回会議（７月 10 日）
　・各担当が抱える課題を共有し情報交換（グループワーク）
　（活動テーマ決め）
　・切れ目のない支援を行うためのイメージを持つためにモデルケースの作成を行う
○第３回会議（９月 11 日）
　コアメンバー会議（8/8）でモデルケースの作成のたたき台を作成しそれ基に協議
　・ぱすのーとの活用
　・加配の判断基準が不明瞭
　・市内放課後等デイサービス事業所の枠不足と学童保育への専門家派遣

○第４回会議（11 月 13 日）
　前回会議で挙げられた主な課題への対応を検討する
　・ぱすのーとの活用方法
　・加配の判断基準を作成するための環境整備
　・学童保育への専門家派遣にかかる関係部署との調整

○その他・コアメンバー会議（８月８日）
　７月会議で意見が出された主な課題を整理し、たたき台を作成
・支援のスタートから切れ目のない支援を目指すために、それぞれの機関、立場で具体的に何ができるか。どのような機関に関わってもらいたいか検討

５　活動成果

・部会の開催頻度を年２回から年６回に増やしグループワークを取り入れたことで、関係者間の「顔が見える関係作り」を一層推進できた。また、各事業所や関係機関が抱える課題の共有や相互理解が図れたほか、目指すべき方向性や目標を共有できた。
・保育、障がい、教育、行政など異なる分野の担当者が協力し、直接顔を合わせて議論する機会が増えことで連携が深まり、個別の「点」であった知識や経験が会議を通じて「線」としてつながった。また子供から成人まで地域全体で支えるという共通認識が持て、組織の垣根を超えた協力体制の基盤が強化された。
・「切れ目のない支援」の具体的なイメージを共有し、その実現に向けたモデルケースの作成を年間テーマとして設定できた。
・保育所等訪問支援サービスの活用について、部会の会議をきっかけに冬休み期間中、学童保育（胎内小学校なかよしクラブ）へ専門職の派遣を試行したところ、学校現場で高評価であった。（12 月・1 月）